

名古屋市地球温暖化対策 実行計画2030について

令和7年2月13日

名古屋市 環境局 脱炭素社会推進課長 森 匡司

名古屋市の地球温暖化に関する計画

低炭素都市2050なごや戦略

(2009年11月策定)

2050年を見据えた低炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政の各主体が共有すべき2050年の望ましい将来像を示し、それに至る道筋や施策の方向性を取りまとめたもの。

総合目標 『低炭素で快適な都市なごや』

〔温室効果ガス排出量削減(1990年比)〕

挑戦目標

中期目標(2020年)**25%削減** 長期目標(2050年)**8割削減**



低炭素都市なごや戦略実行計画

(2011年12月策定)

目標

温室効果ガス排出量 **2020年**に1990年比 **25%削減**

低炭素都市なごや戦略第2次実行計画

(2018年3月策定)

目標

温室効果ガス排出量 **2030年度**に2013年度比 **27%削減**

名古屋市地球温暖化対策実行計画2030

(2024年3月策定)

2050年カーボンニュートラル宣言や地球温暖化対策推進法の改正など、脱炭素社会の実現に向けた国の動きを踏まえ、実行計画を改定。

目標

2050年カーボンニュートラルの実現にチャレンジ

温室効果ガス排出量 **2030年度**に2013年度比 **52%削減**



2030年度 温室効果ガス排出量削減目標（名古屋市）

温室効果ガス排出量削減目標 2030年度 $\Delta 52\%$ (2013年度比)

■名古屋市の2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（万t-CO₂）

部 門	2013 年度排出量 (基準年度)	2030 年度(目標年度)		
		排出量	削減量	削減率
産業部門	326	167	$\Delta 159$	$\Delta 49\%$
運輸部門	444	280	$\Delta 165$	$\Delta 37\%$
業務その他部門	394	149	$\Delta 245$	$\Delta 62\%$
家庭部門	335	115	$\Delta 220$	$\Delta 66\%$
エネルギー転換部門	15	11	$\Delta 4$	$\Delta 28\%$
廃棄物部門	29	20	$\Delta 8$	$\Delta 29\%$
CO ₂ 以外の温室効果ガス	57	32	$\Delta 24$	$\Delta 43\%$
合 計	1,599	774	$\Delta 825$	$\Delta 52\%$

※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

温室効果ガス排出量の現状（名古屋市）

部門別温室効果ガス排出量（基準年度（2013 年度）からの削減率）

部 門	実績(万トン-CO ₂)				削減率(%)		
	2013 年度 (基準値)	2020 年度	2021 年度	2030 年度 (目標値)	2020 年度	2021 年度	2030 年度 (目標値)
産業部門	326	230	267	167	△29%	△18%	△49%
運輸部門	444	328	337	280	△26%	△24%	△37%
業務その他部門	394	309	331	149	△22%	△16%	△62%
家庭部門	335	280	295	115	△16%	△12%	△66%
エネルギー 転換部門	15	11	10	11	△29%	△32%	△28%
廃棄物部門	29	31	30	20	+8%	+6%	△29%
CO ₂ 以外の 温室効果ガス	57	67	70	32	+18%	+23%	△43%
合 計	1,599	1,256	1,341	774	△21%	△16%	△52%

2030年度 最終エネルギー消費量削減目標（名古屋市）

最終エネルギー消費量削減目標 2030年度 $\Delta 32\%$ (2013年度比)

■名古屋市の2030年度の最終エネルギー消費量削減目標（PJ）

部 門	2013 年度 最終エネルギー消費量 (基準年度)	2030 年度(目標年度)		
		最終エネルギー 消費量	削減量	削減率
産業部門	34	27	$\Delta 7$	$\Delta 20\%$
運輸部門	62	42	$\Delta 19$	$\Delta 31\%$
業務その他部門	36	24	$\Delta 12$	$\Delta 34\%$
家庭部門	38	22	$\Delta 16$	$\Delta 43\%$
エネルギー 転換部門	3	2	$\Delta 1$	$\Delta 25\%$
合 計	172	117	$\Delta 55$	$\Delta 32\%$

※数値の単位未満は四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない。

最終エネルギー消費量の現状（名古屋市）

部門別最終エネルギー消費量

（単位：PJ）

部門	2013 年度 （基準年度）	2020 年度	2021 年度	2021 年度増減率	
				基準年度比	前年度比
産業	34	28	31	△ 8.5%	+ 9.6%
運輸	62	46	46	△24.8%	+ 1.5%
業務その他	36	34	34	△ 6.5%	△ 0.3%
家庭	38	35	35	△ 6.6%	+ 1.6%
エネルギー転換	3	2	2	△28.9%	△ 4.5%
合計	172	145	148	△13.8%	+ 2.6%

名古屋市と圏域の特徴・取り巻く状況

名古屋市と圏域の特徴・取り巻く状況

●リニア中央新幹線の開業、アジア・アジアパラ競技大会の開催

⇒ 脱炭素型で自然を活かした、訪れたいくなるまちに。

●名古屋港は全国一の総取扱貨物量等を誇る

⇒ 名古屋港のカーボンニュートラルポート化をはかり、今後も世界から選ばれる港に。

●自動車の利用が全国と比べ多い

⇒ 自動車に過度に頼らず、脱炭素型の自動車利用が行われるまちに。

●愛知県は水素ステーションの整備数、燃料電池自動車の普及が全国トップ

⇒ 水素モビリティに先進的な地域としての特徴をさらに強化する。

●自動車産業をはじめとする製造業が盛んな地域

⇒ 世界に名高いものづくりの地として今後も経済成長できるよう、
環境と経済の好循環を生み出す。

2030年までの取組方針

1

市民生活・事業活動に伴うエネルギーを減らす、創る、貯める取り組みを推進する。

CO2削減の基本となる取り組みを着実に進める。

2

環境と経済の好循環を生み出し、グリーントランスフォーメーション（GX）につなげる取り組みを推進する。

地球温暖化対策を制約とせず、経済発展につなげる。

3

自然共生、水循環、防災等の課題の同時解決につなげる。

様々な課題が山積する一方で、人も資源も限られていることから、同時解決につなげる取り組みを進める。

2030年までの施策

緩和策

- 施策1 脱炭素型で自然を活かしたまちづくり
- 施策2 モビリティ（交通・移動）の転換
- 施策3 住宅・建築物の脱炭素化の促進
- 施策4 脱炭素型ビジネススタイルとイノベーションの促進
- 施策5 再生可能エネルギーの普及拡大
- 施策6 水素エネルギーの普及拡大
- 施策7 行動する人づくり・パートナーシップの推進
- 施策8 市役所自らの取り組み

適応策

- 施策9 気候変動の影響への適応

2030年までの施策

重点取組

施策1から施策9の各施策の中で、特に重点的に進める「**重点取組**」を設定

重点取組とする視点

区分	重点取組とする視点
＜緩和策に係る施策＞ 施策1～7 施策8（市役所自らの取り組み）	・ 温室効果ガスの削減に直接的に貢献し、かつ、削減効果が高い取り組み ・ 環境と経済の好循環につながる取り組み ・ 複数の課題の同時解決につながる取り組み
＜適応策に係る施策＞ 施策9	・ 本市で特に顕在化している事象に対する取り組み ・ 複数の課題の同時解決につながる取り組み

施策 1 脱炭素型で自然を活かしたまちづくり

重点取組

- 脱炭素先行地域の推進
- 低炭素モデル地区への支援
- 投資や人材を呼び込む都市空間の形成

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策1 脱炭素型で自然を 活かしたまちづくり	拠点市街地及び駅 そば市街地の人口 密度	84 人/ha (2015 年)	84 人/ha 以上 (2035 年)(※1)
	名古屋のみどりが 多いと思う人の割合	66% (2020 年度)	70%
	新たに確保された 緑の面積(累計)	113 ha (2021 年度からの 2 か年)	400 ha (2021 年度からの 10 か年)
	本市の脱炭素先行 地域における CO ₂ 排出量(※2)	—	実質 0 t-CO ₂

※1 現状のまま推移した際の推計は、77人/ha（2035年）

※2 みなとアクルスにおける民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出量

脱炭素先行地域づくり事業

- ・2050年の脱炭素社会の実現に向け、**2030年度までに**民生部門の電力消費に伴う**CO2排出実質ゼロ**を実現しながら、まちの強靱化や住民の暮らしの質の向上を図る**地域脱炭素の取組み**について、**環境省**が他に先駆けて意欲的に取り組む自治体等を**脱炭素先行地域に認定**している。
- ・**名古屋市**と**東邦ガス株式会社**との共同提案が令和4年4月に脱炭素先行地域に選定。
- ・令和5年9月に**三井不動産レジデンシャル株式会社**を共同提案者に追加。

提案名

再開発地区で実現する
脱炭素コンパクトシティモデル

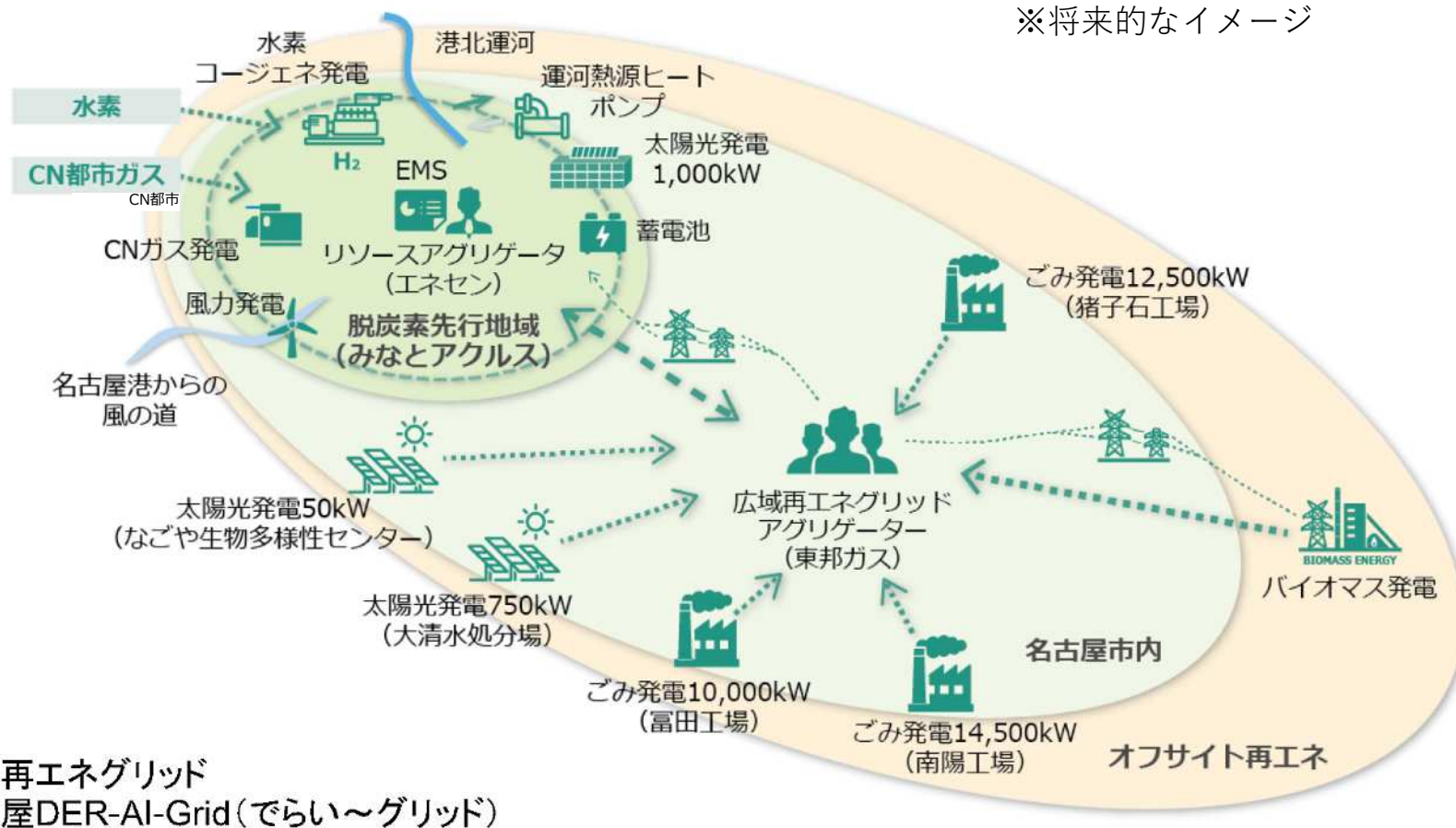
先行地域の範囲

みなとアクルス開発事業
(港区港明2丁目他)



みなとアクルスにおける取り組み

地域内外の再生可能エネルギーや、水素を活用した省エネ技術の導入等により2030年度までにCO₂排出実質ゼロのまちに向けた取り組みを進めている。



- ① 風力・太陽光・ごみ焼却工場での発電などを組み合わせた再エネの広域供給網
- ② 水素とカーボンニュートラルな都市ガス（CN都市ガス）による電力・熱供給システム
- ③ AI制御等によるエネルギー調整システム（リソース・広域再エネグリッドアグリゲーター）
- ④ 市内住民の出すごみからの発電した電気の地産地消の循環型エネルギーシステム

グリーンインフラ

自然環境が持つ多様な機能を様々な課題解決に活用するグリーンインフラの社会実装を促すため、**生物多様性緑化**や**雨庭（レインガーデン）**、**ヒートアイランド対策舗装**などを配置したモデルストリートの整備等を行い、効果や課題の検証、本市の取組のPR等を行う。

令和6年度実施概要

啓発スポットの整備

名城公園内の多くの人が目にする場所において生物多様性緑化、雨庭、ヒートアイランド対策舗装を一体的に整備



景観に配慮した保水性舗装（長浜市）



雨庭（京都御苑）

モデルストリート整備に向けた実証実験

錦二丁目（長島町通）の歩道拡幅工事とあわせた一体整備を念頭に、社会実験において生物多様性緑化を実施



街路沿道一体の緑化滞在空間
（さいたま市）

道路等での雨庭の導入に向けた検討

交通の安全確保や、簡易な維持管理が可能な構造を検討。また、冠水しやすい場所等での整備・追跡調査に向けた設計を実施



雨庭
（京都市 四条堀川交差点）

施策2 モビリティ（交通・移動）の転換

重点取組

■次世代自動車の普及促進

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策2 モビリティ (交通・移動)の転換	市内主要地点 1 日 (平日)あたり自動車交通量の合計	121 万台 (2021 年)	108 万台 (2029 年)
	市内の鉄軌道・市バス 1 日あたりの乗車 人員合計	204 万人 (2021 年度)	258 万人 (2029 年度)
	市内の自動車保有 台数に占める環境 性能優良車の割合	73%	100%

ゼロエミッション車の購入補助（個人向け）

大気環境の改善、運輸部門からのCO2排出削減及び
災害対応力向上のため、**市民が導入する外部給電機能を有する
ゼロエミッション車**の購入費用の一部を補助。

対象と補助金額

電気自動車
(EV/BEV)

10万円



プラグイン
ハイブリッド自動車
(PHV/PHEV)

5万円



燃料電池自動車
(FCV/FCEV)

20万円



施策3 住宅・建築物の脱炭素化の促進

重点取組

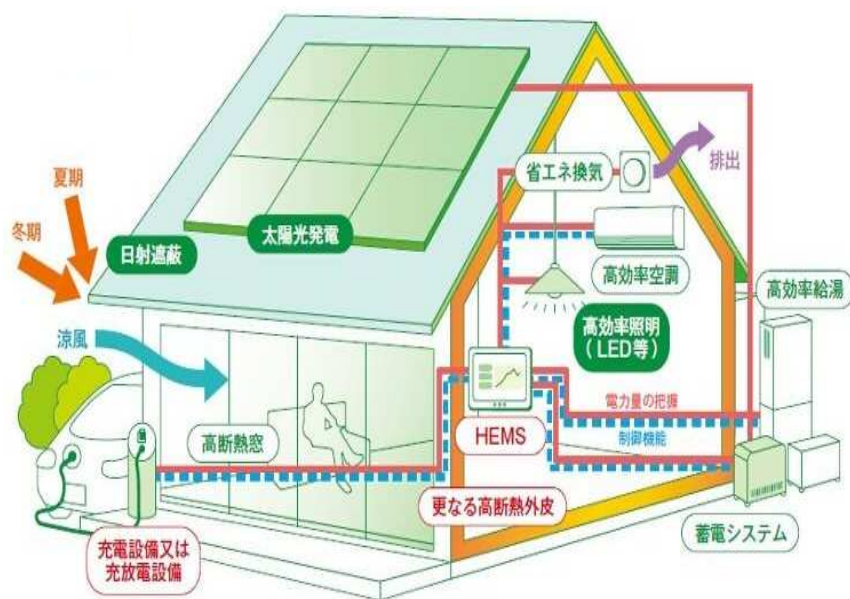
- 住宅等の脱炭素化促進補助
- ZEH・ZEBの普及促進
- 高効率な省エネルギー機器の導入促進
- エネルギーの利用効率の向上

目標値

2030年までの 施策	指 標	現状値 (2022年度)	目標値 (2030年度)
施策3 住宅・建築物の 脱炭素化の促進	一定の省エネルギー 対策を講じた住宅 の割合	19.9% (2018年)	35% (2028年)

住宅等の脱炭素化促進補助（個人向け）

**住宅等における
CO2 排出量削減のため、
再生可能エネルギーの導入及び
省エネルギー化に必要な費用の
一部を補助。**

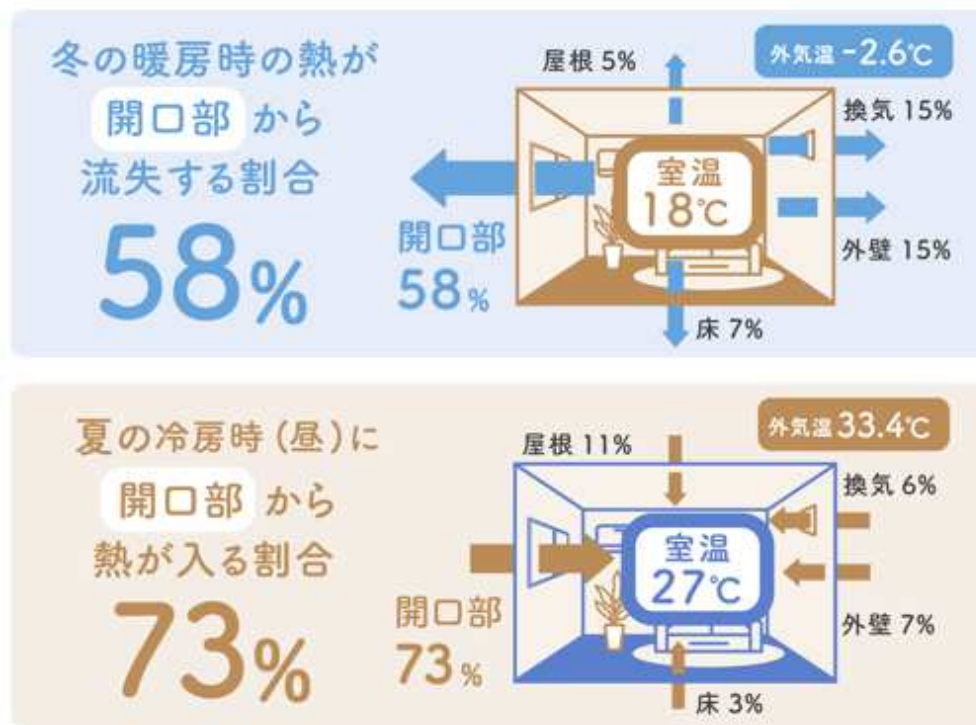


●対象となる機器及び住宅

区分	主な要件	補助金額
一体的導入 太陽光発電設備 + HEMS + 蓄電システム どちらかを選択 V2H充放電設備	市内の住宅に、 太陽光発電設備・ HEMS・蓄電システム 又はV2H充放電設備を 同時に導入 (新築住宅・既存住宅対象)	築10年超の戸建住宅 ^{※1} 30,000円/kW (上限6.5kW)
		築10年以下の戸建住宅 ^{※1} 20,000円/kW (上限6.5kW)
		新築の戸建住宅 ^{※1} 10,000円/kW (上限6.5kW)
		集合住宅 ^{※1} 25,000円/kW (上限9.99kW)
		10,000円/件
ZEH ZEH+ 蓄電システム	国のZEH補助 ^{※2} を受ける新築住宅	15,000円/kWh (上限8kWh)
	国のZEH+補助 ^{※2} を受ける新築住宅	50,000円/件
	ZEH,ZEH+と蓄電システムを同時に導入	100,000円/件
V2H充放電設備	新たに設置または設置された新築住宅等 ^{※4} の購入	15,000円/kWh (上限8kWh)
蓄電システム	既設の太陽光発電設備に接続	50,000円/件
断熱窓改修	国の断熱窓改修補助 ^{※5} を受ける断熱窓	補助対象経費の1/3 (上限200,000円)
エネファーム	新たに設置または設置された新築住宅の購入 ^{※6}	30,000円/件

断熱窓改修への補助（令和6年度から）

- ・住宅では、窓などの開口部から熱の出入りが最も多い状況。



参照：一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 / 平成11年省エネ基準レベルの断熱性能の住宅での試算例

出典 環境省 先進的窓リノベ2024事業 省エネ効果説明用チラシ

- ・名古屋市では約8割の住宅において窓が断熱化されていないことから、断熱窓改修への補助を令和6年度から新たに実施している。

二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓なし: 79.4%

(平成30年住宅・土地統計調査「住宅及び世帯に関する基本集計」をもとに算出)

施策4 脱炭素型ビジネススタイルとイノベーションの促進

重点取組

- 省エネルギー設備・機器の導入促進
- 地球温暖化対策計画書制度の運用
- 省エネルギー訪問相談
- 環境保全・省エネルギー設備導入支援
- なごやSDGs グリーンパートナーズの運用

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策4 脱炭素型ビジネス スタイルとイノベー ションの促進	なごや SDGs グリーン パートナーズ登録認 定数(累計)	2,869 件	4,300 件
	省エネルギー訪問相 談件数(年間)	2,358 件	2,000 件

名古屋市における産業構造等の特徴

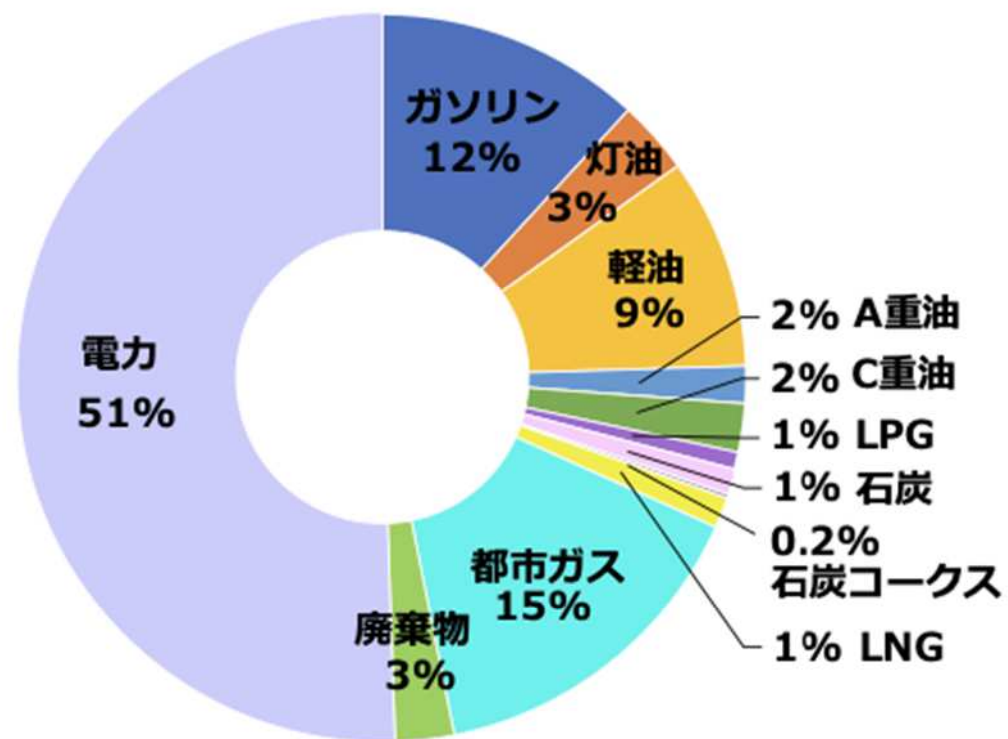
名古屋市の産業構造（総生産）

- 本市を中心とする名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）は、高い生産機能と産業集積を背景とする製造業中心の産業構造となっていますが、本市は、卸売業・小売業やサービス業が集積する商業・サービス部門中心の構造となっています。

事業所・従事者数

- 「平成28年経済センサスー活動調査」によると、本市の事業所数・従業者数それぞれの産業別構成比において、第3次産業が約8割を占めており、中でも卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業が高い割合になっています。
- 中小企業基本法による定義（従業者要件のみを適用）をもとにした推計では、本市の事業所数の約99%、従業者数の約73%を中小企業が占めています。

名古屋市におけるCO2排出量のエネルギー種別内訳（2020年度）

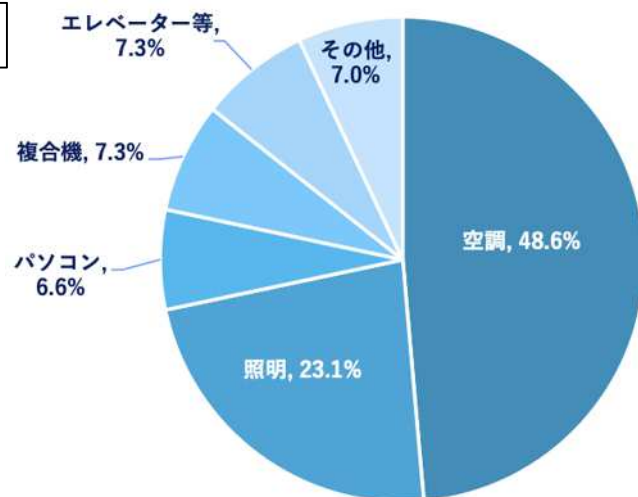


出典：名古屋市資料より作成

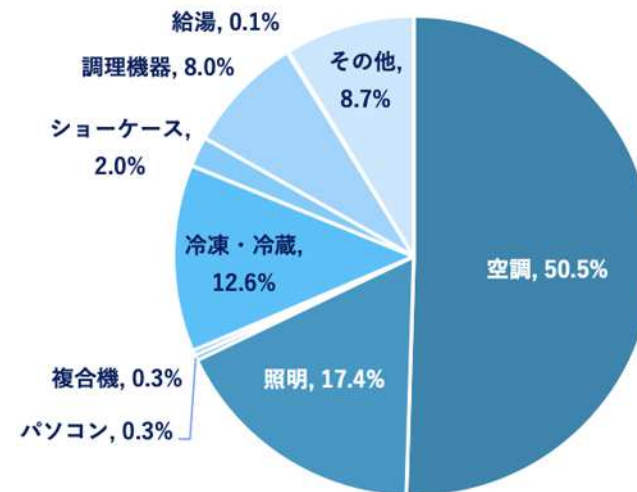
電力消費の内訳（夏季の点灯帯（17時頃））（全国）

夏季の省エネ・節電メニュー 事業者の皆様（東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州）
（令和5年6月・資源エネルギー庁）より、各グラフを掲載

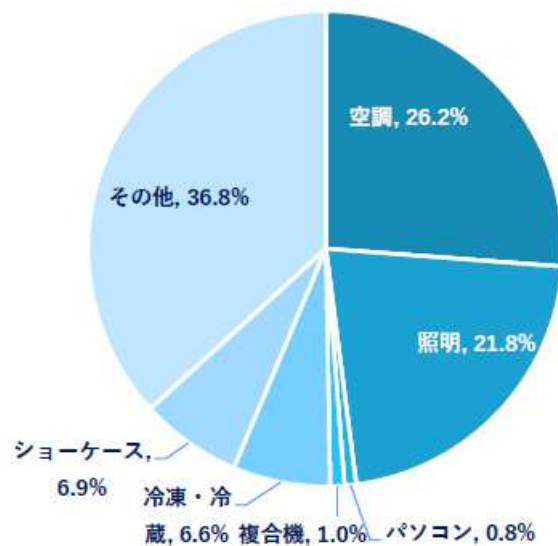
オフィスビル



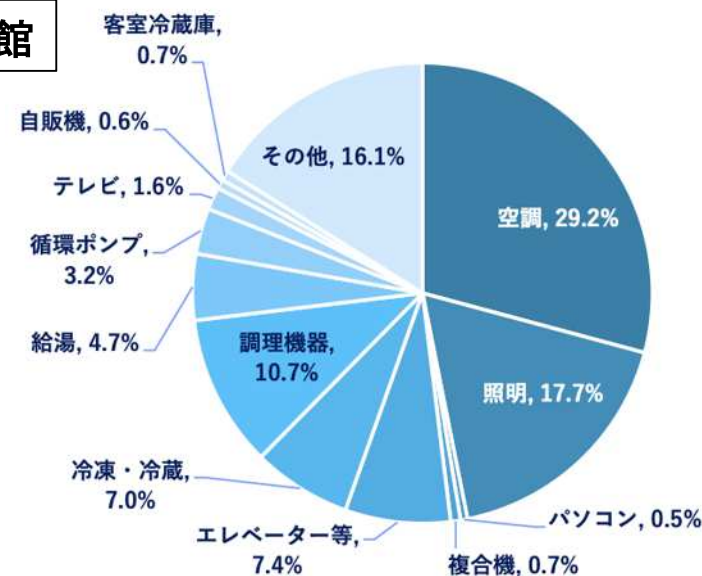
飲食店



卸・小売店



ホテル・旅館



省エネ・再エネ設備導入補助（中小企業向け）

国の臨時交付金を活用し、市内に事業所を有する中小企業者等に対し、**省エネ設備**への更新や**太陽光発電設備**の導入に必要な費用の一部を補助。
（令和6年度開始）

省エネ 高効率空調設備・LED 照明

購入 リース

補助金額 **最大 200万円**

主な要件

- ・市内事業所に未使用の設備を導入すること
- ・交付決定日以降に契約・購入、設置工事を行うこと
- ・既存設備を更新すること
- ・2者以上から見積書を徴収し、最低価格を採用すること



再エネ 太陽光発電設備・蓄電システム

購入 リース PPA

（太陽光発電設備と同時導入）

補助金額 **最大 560万円**

主な要件

- ・市内事業所に未使用の設備を導入すること
- ・交付決定日以降に契約・購入、設置工事を行うこと
- ・太陽電池出力及びパワーコンディショナ出力が 10kW 以上であること
- ・太陽光発電設備で発電する電力量の 50%以上を導入場所の敷地内の事業所で自家消費すること
- ・再エネ特措法に基づく FIT 制度又は FIP 制度による売電を行わないこと



補助金額

区 分	補助対象設備	補助率・補助単価	補助限度額
省エネ	高効率空調設備	設備本体及び 付属設備の購入費・ 設置工事費の 1/2	200 万円
	LED 照明		
再エネ	太陽光発電設備	5 万円 /kW	500 万円
	蓄電システム （太陽光発電設備と同時導入する場合のみ）	3 万円 /kWh	60 万円

※省エネ、再エネの各区分において予算額に達し次第、受付を終了します。

※受付期間終了後、予算に残額が出た際には、その後追加募集を行う場合があります。

地球温暖化対策計画書制度

市の環境保全条例に基づき、**一定の規模以上の事業所**に対し
地球温暖化対策計画書の届出等を義務づけており、その届出内容を公表することで
自主的な対策を促進。

対 象

燃料、熱・電気の合計使用量が、

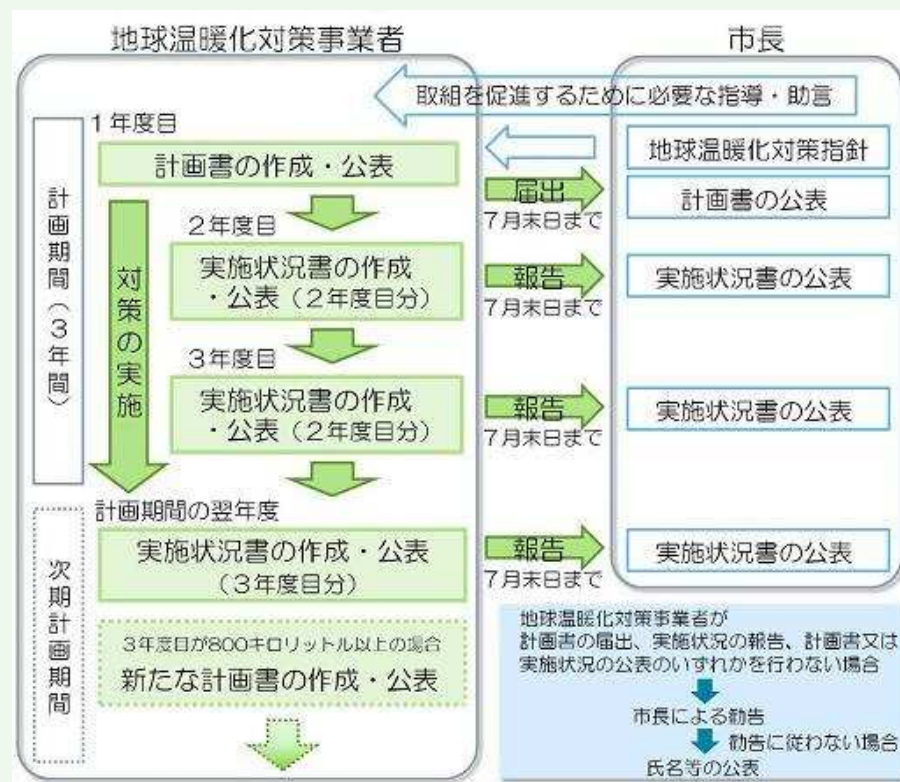
原油換算で800 kl/年度以上となる **事業所**

※市の事業者由来排出量の約4割に相当

内 容

- ・計画書の提出（1回/3年）
- ・実施状況報告書の提出（毎年度）

※**省エネルギー指導員**（技術士又は
エネルギー管理士有資格者）が**訪問し**、
省エネに関する**アドバイスを実施**



省エネルギーに関する相談事業

省エネルギー訪問相談

事業者環境推進員が事業系廃棄物減量計画書対象者である延床面積1,000㎡以上の事業所を定期訪問し、省エネルギーに関する情報提供を行う。

なごや省エネ相談（窓口）

エネルギー管理資格者である省エネルギー指導員が、求めに応じて省エネルギーのアドバイスをを行う。

こんな悩みをお持ちなら
なごや省エネ相談を
ご利用ください！ **無料**

相談内容

- エネルギー消費量など現状把握、エネルギー削減目標の設定や目標達成のための取組、エネルギー管理の方法のアドバイス
- 経費をかけない既存設備・既存機器の運用改善による省エネルギー効果の検証
- 高効率機器等の導入や更新による省エネルギー効果の検証
- 設備の導入や更新が必要な場合は、省エネルギー融資や国の補助金制度について情報提供

省エネ相談のスケジュール

エネルギー管理士などの専門員がお伺いします！

申込み → 申込書の提出 → 相談日時の決定 → 省エネ相談の実施（再相談の実施） → 報告書の送付

(1) FAXの場合：裏面の申込書を記載の上、下記FAX番号まで送付してください。
(2) Eメールの場合：件名を「なごや省エネ相談」とし、以下の内容を記入の上、下記メールアドレスまで送付してください。
① 事業者名、② 業種（事業の概要）、③ 所在地、④ 相談希望日時（第三希望まで）、⑤ 担当者連絡先（所属・名前・電話番号・電子メールアドレス）、⑥ ご相談内容

名古屋HP

名古屋環境局脱炭素社会推進課 | ☎ 052-972-2693 | ✉ eco-nagoya@kankyokuyoku.city.nagoya.lg.jp

この印刷物は古紙パルプを含む再生紙を使用しています。

なごやSDGs グリーンパートナーズ

事業活動においてSDGsの実現に向け取り組む事業所を、名古屋市が「なごやSDGsグリーンパートナーズ」として登録・認定し、自主的な取組を支援。

なごやSDGs
グリーンパートナーズ

認定証

認定番号

事業所の名称

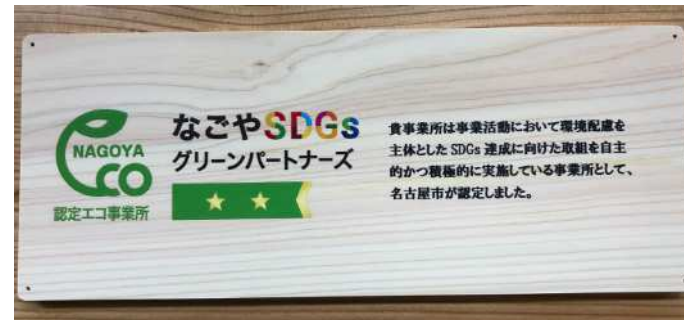
事業所の所在地

認定期間 年 月 日から 年 月 日まで

貴事業所は事業活動において環境配慮を主体としたSDGs達成に向けた取組を自主的かつ積極的に行っている事業所であることを証します

年 月 日

名古屋市 認定



施策5 再生可能エネルギーの普及拡大

重点取組

- 太陽光発電設備の導入促進
- バイオマスエネルギーの利活用の拡大
- 未利用エネルギーの有効活用の拡大
- 自立・分散型エネルギーの導入促進

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策5 再生可能エネルギーの普及拡大	太陽光発電設備の導入容量	283,620kW	490,000kW

名古屋市における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

再生可能エネルギー	設備容量 (MW)	年間発電電力量 (熱利用除く単位:MWh/年)
太陽光発電(建物系)	4,720	6,468,910
太陽光発電(土地系)	126	171,569
陸上風力発電	0	0
中小水力発電(河川)	0	0
中小水力発電(農業用水路)	0	0
地熱蒸気フラッシュ(150℃以上)	0	0
地熱バイナリー(120～150℃)	0	0
地熱低温バイナリー(53～120℃)	0.011	66
太陽熱利用	—	56.9 億 MJ/年
地中熱利用	—	694.482 億 MJ/年

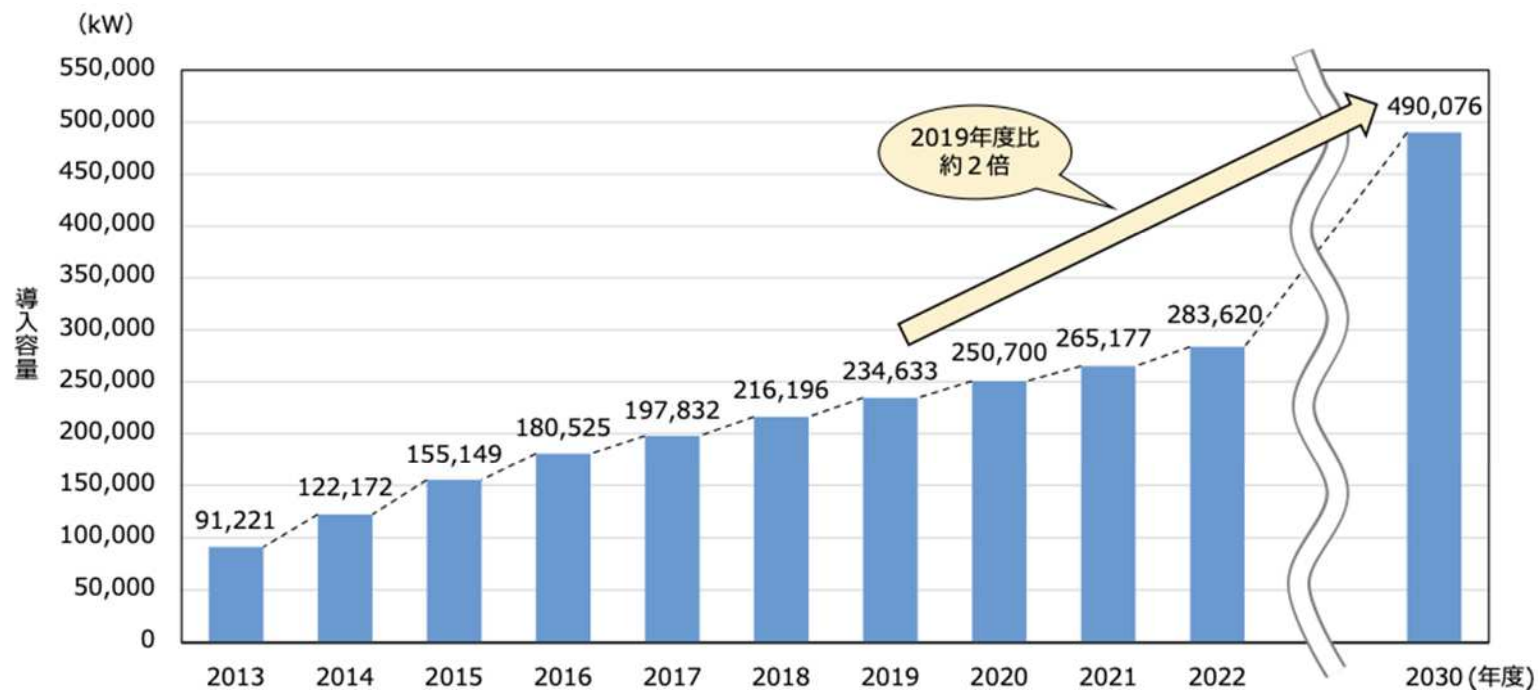
出典：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)」

名古屋市における太陽光発電導入目標（2030年度）

- 本市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは太陽光発電が最も多いことを踏まえ、太陽光発電の導入目標を設定することとし、導入目標は以下のとおりとします。

太陽光発電導入目標 2030年度 49万 kw

■名古屋市の2030年度の太陽光発電の導入目標



太陽光発電設備の導入促進

- ・**住宅等**へ設置する太陽光発電設備、蓄電システム、HEMS、ZEH、V2H充放電設備等に対する**補助を実施**。
- ・**市施設**への太陽光発電設備の導入も進めており、令和5年度末時点で**489の市有施設に計20,491kW**の太陽光発電設備を設置している。

住宅向けの補助金



補助金パンフレット(令和 6 年度)

市施設への太陽光発電設備の導入



大清水処分場に設置した太陽光発電システム(約868kw)

施策6 水素エネルギーの普及拡大

重点取組

- 燃料電池自動車の普及促進
- 水素ステーションの整備促進
- 定置用燃料電池の導入促進
- 産業部門における水素の社会実装へ向けた取り組み
- 産学官・周辺自治体で連携した新たなサプライチェーンの構築
- 中部圏低炭素水素認証制度

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策6 水素エネルギーの 普及拡大	燃料電池自動車の普 及及び水素ステーショ ンの整備	—	国の水素基本戦略 等の目標達成に貢 献する取り組みを 推進

公用車への燃料電池自動車の率先導入

- 全国の自治体に先駆けて平成15年度に燃料電池自動車を導入。
- 現在は、令和元年度に各区役所に1台ずつ計16台の燃料電池自動車を導入するなど、バス・マイクロバスを含め**計23台の燃料電池自動車を導入**。
- イベントでの外部給電の実演等による**市民への普及啓発**や、**災害時の避難所等**における**非常用電源としても活用を行う**。



環境局と16区役所に導入したMIRAI

燃料電池自動車の導入状況一覧

導入年度		台数	備考
過去	平成15年～平成22年度	1	環境局公用車
	平成26年度	1	環境局公用車
現在	令和元年度	16	区役所公用車
	令和3年度	2	副市長公用車
	令和4年度	1 1	環境局公用車 市バス
	令和5年度	1 1	消防音楽隊マイクロバス メーグル
	合計 (R6.3月末時点)	23	

燃料電池（FC）バスの導入

令和4(2022)年度

- ・市バス FCバス 1台試行導入(令和5年4月・運行開始)

令和5(2023)年度

- ・ポッカレモン消防音楽隊 FCマイクロバス 1台導入(令和6年2月・運行開始)
- ・なごや観光ルートバス「メーグル」 FCバス 1台導入(令和6年3・運行開始)



燃料電池バス（市バス・基幹1号路線）



燃料電池マイクロバス(ポッカレモン消防音楽隊)



燃料電池バス（メーグル）

水素モビリティで先行する名古屋

市区町村単位で名古屋市は、
燃料電池自動車の導入台数と**水素ステーション整備箇所数**において
全国1位であり、水素モビリティにおいて先進的な地域となっている。

燃料電池自動車(都道府県別)			
順位	自治体名	導入台数	備考
1位	愛知県	1,787	名古屋市 652
2位	東京都	1,650	港区 190※
3位	神奈川県	567	—

※東京都内で最も導入台数の多い市区町村

※令和5年3月末現在

水素ステーション(市区町村別)		
順位	自治体名	箇所数
1位	名古屋市	9
2位	横浜市	5
3位	福岡市、江東区	4

※令和6年4月現在

水素モビリティに関する国の動向

国は商用分野における水素モビリティの普及を強力に推し進めようとしており、燃料電池自動車の普及を早期に目指す**重点地域を選定し、集中的に支援を行う予定**。

モビリティ分野における水素の普及に向けた中間とりまとめ（令和5年7月・資源エネルギー庁）より抜粋

水素基本戦略を踏まえた政府の方針

- 水素基本戦略において、「FCVにおける重要な部品である燃料電池への取組」「FCV国内普及に向けた取組」「水素ステーションへの取組」方針を公表。
- 様々な課題がある中で、上記取組方針に基づき三すくみの打破を目指す。

		水素基本戦略における記載	具体的な対応方針
燃料電池の産業化	論点①	サポーターイングインダストリーの支援・国内立地を促進	燃料電池のサプライチェーン強靱化に向けた支援制度の検討
	論点②	世界を視野に入れた戦略の構築	各国の事情に応じた、トップセールスやオープン・クローズを含む戦略の検討
FCVの国内普及に向けた取組	論点③	商用車に対する支援を重点化	GX移行債を活用した商用車電動化補助金を開始
	論点④	港湾等での塊需要創出に貢献する政策に重点化	FCV普及を早期に目指す重点地域を選定
	論点⑤	改正省エネ法の中でトラック（8トン超）の転換目標や充填インフラ目標目安の設定	2030年5,000台の先行導入目標を踏まえ、導入エリアや事業者の具体化
	論点⑥	ファーストムーバーに対して、水素供給面を含めて総合的な支援を行う	論点④・⑤も踏まえ、総合的な支援の制度設計を検討
水素ステーションに向けた取組	論点⑦	マルチ化・需給一体型の最適配置を進める	マルチ化：マルチ化への設備支援の検討 最適配置：重点地域の選定にあわせて配置の検討
	論点⑧	大規模水素ステーションに対し税制措置等を含め政策リソースを拡充	税制措置：固定資産税の見直し実施 補助金：補助金上限や補助率の見直し実施
	論点⑨	自治体・地方経済産業局による需要の積み上げを後押し	自治体・地方経済産業局による需要の積み上げを促進
	論点⑩	規制について、合理化・適正化を進める	規制制度の見直しを検討

本協議会で今後検討

施策7 行動する人づくり・パートナーシップの推進

重点取組

- 脱炭素社会につながる**行動の促進**
- 脱炭素社会の実現を担う**人材育成**の推進

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策7 行動する人づくり・ パートナーシップの 推進	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	517 団体	565 団体
	温室効果ガスの削減に取り組む市民の割合	57.9%	75%

国の「デコ活」と連携した普及啓発



「デコ活」とは

- ・国が2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民の行動変容、ライフスタイルの転換をはかる**新たな国民運動（キャンペーン）**。
- ・「デコ活」という愛称は、2023年7月に公募・選定の結果により決定され、**英語の脱炭素（デカーボナイズーション：Decarbonization）**、**二酸化炭素（CO₂）**、**環境に良いエコ（Eco）**を掛け合わせた「デコ」と、**活動・生活の「活」**を組み合わせた造語。

環境行動促進アプリ「なごっちゃ」

**SDGs・地球温暖化対策・
生物多様性・公害対策・ごみ減量の
5項目のエコチャレンジに取り組み、
ポイントを貯めて景品が獲得できるアプリ。**



チャレンジを続けてレベルを上げよう



緑のカーテン

なごり隊

緑のカーテンづくりを通して、**種の循環**と**人の輪の拡大**をはかる取り組み。



蒸散効果で
より涼しく！



なごやエコラボポイント

市の各種エコライフ事業に参加すると協力事業者様のポイントが得られる、環境に配慮した行動を促す取り組み。

省エネ製品購入促進キャンペーン

対象製品	ポイント
統一省エネラベル 星3.0以上の 冷蔵庫 エアコンまたはテレビ 	カテエネポイント(中部電力ミライズ) 1,000pt(抽選50名/回) ビックカメラグループ共通ポイント(ビックカメラグループ) 冷蔵庫 5,000pt(抽選10名/回) エアコン、テレビ 2,000pt(抽選25名/回) ヨドバシゴールドポイント(ヨドバシカメラ) 冷蔵庫 5,000pt(抽選10名/回) エアコン、テレビ 2,000pt(抽選25名/回)
家庭用燃料電池 システム (エネファーム)	がすてきポイント(東邦ガス) 1,000pt(抽選10名/回)

施策8 市役所自らの取り組み

重点取組

- 市施設における省エネルギー対策の推進
- 市施設における再生可能エネルギーの導入推進
- 公用車の電動化の推進
- 庁内のペーパーレス化の推進

- 市バス・地下鉄事業における脱炭素化の推進
- 上下水道事業における脱炭素化の推進
- ごみ処理事業における脱炭素化の推進

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策8 市役所自らの取り組み	温室効果ガス排出量	74.0 万 t-CO ₂	46.8 万 t-CO ₂
	電動車の導入割合 (※3)	15.7%	100%
	LED 照明の導入割合	31.2%	100%
	太陽光発電設備の 設置割合(※4)	38.6%	50%
	再生可能エネルギー 電力の導入割合	25.0%	60% (政府実行計画に準ずる 本市施設)(※5)

※3 代替可能な電動車がない車両（電動車の開発・市販が進んでいない車両、使用目的等から著しく困難な場合等）を除く

※4 太陽光発電設備を設置可能な建物における設置割合

※5 本庁舎、区役所・支所、各種事務所等のことをいう

市施設への再生可能エネルギー100%電力の導入

再生可能エネルギー100%電力を市施設に導入し、温室効果ガスを削減。

【主な導入施設】 名古屋市科学館

市役所庁舎（本庁舎・東庁舎、西庁舎）

東山動植物園北園 など



施策9 気候変動の影響への適応

重点取組

- **雨水**流出抑制の推進
- **名古屋港**の防災機能強化
- **河川**の整備
- **ポンプ施設**の更新・整備
- **下水道**による浸水対策事業
- **熱中症**対策
- **緑**の保全・創出
- 都市の**農地**の保全
- **グリーンインフラ**の取り組みの推進
- 再生可能エネルギーなどによる**災害時におけるエネルギーの確保**の推進

目標値

2030 年までの 施策	指 標	現状値 (2022 年度)	目標値 (2030 年度)
施策9 気候変動の 影響への適応	新たに確保された 緑の面積(累計) 【再掲】	113 ha (2021 年度からの 2 か年)	400 ha (2021 年度からの 10 か年)

名古屋市における熱中症対策(暑さから避難できる場所)

項目	クーリングシェルター 「指定暑熱避難施設」	避暑(ひしょ)やすみスポット 「名古屋市一時的避暑スポット」
概要	気候変動適応法に基づく、熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)が発表されたときに、危険な暑さから避難できる場所	日常的に、暑さを避けて一時的に(1時間程度)休憩できる場所
運用期間	4月第4水曜～10月第4水曜 ※施設管理者が設定した開放日及び時間帯	6月1日～9月30日 ※施設管理者が設定した開放日及び時間帯
マーク	 	
運用開始	令和6年7月31日	令和5年7月
施設数	106箇所(令和6年12月末時点)	539箇所(令和6年12月末時点)

クーリングシェルター指定の申請は随時受け付けております。

詳細は市公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000176245.html>